

これまでの活動と
最新状況を踏まえた取り組み方針



令和元年5月

内閣官房

情報通信技術(IT)総合戦略室

Contents

1. 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」における港湾・物流分野の取組内容
2. 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」策定以降の取り組み状況
3. これからの取り組み方針

「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」における港湾・物流分野の取組内容

世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画本文(抜粋)※2018年6月15日閣議決定

II. ITを活用した社会システムの抜本改革

4 世界を先導する分野連携型「デジタル改革プロジェクト」

(1) 世界最高水準の生産性を有する港湾物流の実現

港湾物流は、我が国の海外貿易の99%以上(重量ベース)が活用する物流の結節点であり、多様な主体による経済活動、行政手続及び公共インフラの維持管理の中核拠点である。これら多様な主体ごとに独自に進められてきた今までの情報化に関する取組は、主体ごとの部分最適とも言える状況であり、港湾全体の最適化と国際競争力強化へと踏み出す視点や主体が欠落していた。

今後の我が国の更なる貿易促進を見据え、多様な情報やその手続を総体的に捉え直し、政府主導で各港湾の電子化を強力に推進するとともに、これら港湾の最適な利活用を支えるデータ連携基盤を構築し、最先端のAI技術等と集約されたビッグデータを活用した世界最高水準の生産性を有する港湾物流を実現する。

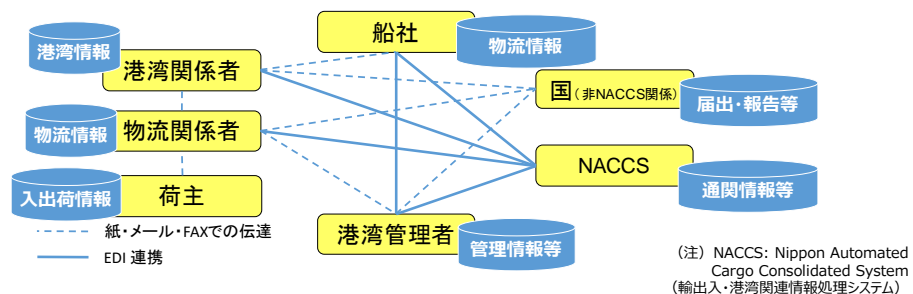
① 港湾の完全電子化と港湾関連データ連携基盤の構築

全国の物流事業者や港湾管理者が保有する、港湾情報や貿易手続情報を港湾物流の生産性向上等の観点から踏まえ総体的に整理し、国内港湾におけるこれら情報や手続を取り扱う港湾関連データ連携基盤を平成32年までに構築する。同基盤は、必要なセキュリティ及び情報の秘匿性を確保しつつ、中小企業を含む港湾物流に関係するあらゆる事業者が柔軟に利活用できる仕組みを実装する。同基盤の活用により、港湾間の情報連携を図り、港湾物流における生産性向上、国際競争力向上、ひいては港湾行政の効率化や災害対応力の向上を図る。

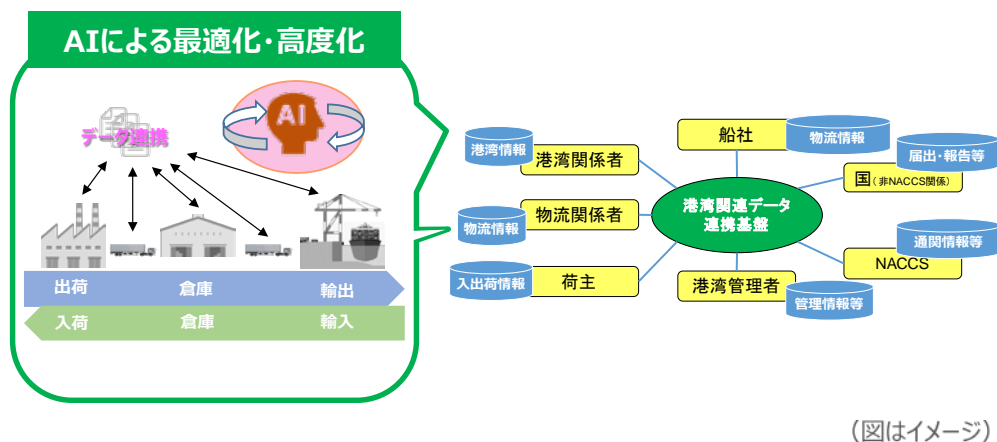
② 世界最高水準の生産性を有するAIターミナルの実現

港湾関連データ連携基盤の構築に先んじて、平成31年度以降、国際コンテナ戦略港湾において遠隔操作RTG等の導入を促進する。さらに、同基盤の構築を見据え、コンテナ貨物情報等を基にAI等を活用して最適化したコンテナ蔵置計画の提案等、各種ビッグデータのAIによる分析手法を構築し、世界最高水準の生産性と良好な労働環境を有するAIターミナルを実現する。

【現状】個々のやりとりにおける部分最適



【将来】データ連携による全体最適と高度化



IT戦略策定以降の取り組み状況

H30.7 港湾の長期構想PORT2030にサイバーポートを位置づけ

H30.11 港湾の電子化(サイバーポート)推進委員会立ち上げ

H30.12 サイバーポート検討WG(港湾・貿易手続)立ち上げ

H31.3 デジタル手続法案閣議決定(地方、民間手続についても促進)

H31.3 AI戦略(有識者提案)

- ・データ、AIを利活用した港湾の生産性向上取り組み方向性の明確化(ガントリークレーン、遠隔RTG、コンテナダメージチェック)

H31.春頃(予定) 港湾の基本方針にサイバーポートが位置づけ

これからの取り組み方針はどうあるべきか

- 港湾に関する貿易・物流に関する諸手続を繋ぐ港湾関連データ連携基盤は、関係者との協働のもとスケジュール通りに構築
- 一方、民間事業者の取組として、IoTデバイスを通じた貨物の位置・環境情報の取得が安価かつ長期間にできるサービスの実用化が近づきつつある
- 世界最高水準の生産性を有する港湾物流の実現に向けて、このような最新のビジネスサービスにも適応しつつ、保有するデータとの融合を進める等、港湾関連データ連携基盤のあるべき姿について更なる深掘りが必要